

四 半 期 報 告 書

第91期第1四半期

自 平成26年 4 月 1 日

至 平成26年 6 月 30日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島3丁目6番16号

E 0 4 4 9 9

第91期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成26年8月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田 善和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片岡 正憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	717,543	791,279	3,327,484
経常損失（△）（百万円）	△42,554	△32,281	△111,326
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△33,472	△29,041	△97,408
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△22,819	△28,091	△72,300
純資産額（百万円）	1,255,427	1,184,091	1,213,158
総資産額（百万円）	7,657,388	7,657,040	7,777,519
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△37.46	△32.50	△109.01
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	16.1	15.2	15.3

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、総販売電力量は315億8千万kWhと、前年同期に比べて2.6%減少した。販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入は増加した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたが、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や購入電力料が増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は791,279百万円と前年同期に比べて73,736百万円の増収、営業損失は39,805百万円と前年同期に比べて11,966百万円の悪化、経常損失は32,281百万円と前年同期に比べて10,272百万円の改善、四半期純損失は29,041百万円と前年同期に比べて4,431百万円の改善となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

①電気事業

収入面では、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は682,959百万円と前年同期に比べて67,649百万円の増収（+11.0%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたが、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や購入電力料が増加したことなどから、営業損失は52,037百万円と前年同期に比べて17,554百万円の悪化となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第1四半期連結会計期間末で150万件と、前年同期末に比べて5.5%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は42,254百万円と前年同期に比べて2,679百万円の増収（+6.8%）、営業利益は4,922百万円と前年同期に比べて604百万円の増益（+14.0%）となった。

③その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、先進的な省CO2のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売価格が上昇したことなどにより収入増となった。

この結果、その他の売上高は66,066百万円と前年同期に比べて3,407百万円の増収（+5.4%）、営業利益は6,236百万円と前年同期に比べて4,676百万円の増益（+299.7%）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,476百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

① 需給実績

種別		平成25年度第1四半期 連結累計期間 (平成25年4月～ 平成25年6月) (百万kWh)	平成26年度第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月～ 平成26年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	3,468	3,552	102.4
		火力発電電力量	19,315	21,868	113.2
		原子力発電電力量	5,287	—	—
		新エネルギー発電電力量	27	12	43.6
	他社受電電力量		6,892	8,255	119.8
			△307	△464	151.2
	融通電力量		653	839	128.5
			△367	△212	57.7
揚水発電所の揚水用電力量		△207	△155	74.6	
合計		34,761	33,695	96.9	
損失電力量等		△2,328	△2,115	90.8	
販売電力量		32,432	31,580	97.4	
出水率 (%)		85.9	84.5	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成25年度第1四半期累計期間 34百万kWh、平成26年度第1四半期累計期間 31百万kWh）を含んでいる。

6 平成25年度第1四半期累計期間出水率は、昭和57年度から平成23年度までの第1四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成26年度第1四半期累計期間出水率は、昭和58年度から平成24年度までの第1四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 契約高

種別		平成25年6月30日現在	平成26年6月30日現在	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,612,295	12,668,249	100.4
	電力	1,056,926	1,038,829	98.3
	計	13,669,221	13,707,078	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	11,245,076	11,570,994	102.9
	電力	7,556,863	7,412,215	98.1
	計	18,801,939	18,983,209	101.0

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

		平成25年度第1四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年6月) (百万kWh)	平成26年度第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年6月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	10,522	10,043	95.4	
	電力	低圧	1,000	957	95.7
		その他	208	188	90.7
		電力計	1,208	1,145	94.8
電灯電力計		11,730	11,188	95.4	
特定規模需要		20,703	20,392	98.5	
合計		32,432	31,580	97.4	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成25年度第1四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年6月) (百万円)	平成26年度第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年6月) (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	227,197	243,029	107.0
電力	361,063	402,469	111.5
合計	588,261	645,498	109.7

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成25年度第1四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年6月)	平成26年度第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年6月)	前年同期比 (%)
他社販売電力量 (百万kWh)	307	464	151.2
同上販売電力料 (百万円)	3,164	5,475	173.0
融通電力量 (百万kWh)	367	212	57.7
同上販売電力料 (百万円)	4,842	2,821	58.3

d. 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成25年度第1四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年6月) (百万kWh)	平成26年度第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	23	25	108.8	
	製造業	食料品	608	594	97.8
		繊維工業	164	161	98.4
		パルプ・紙	206	197	95.8
		化学工業	1,093	1,115	102.1
		石油・石炭	121	119	98.6
		ゴム製品	80	81	100.6
		窯業・土石	785	685	87.3
		鉄鋼業	2,031	2,218	109.2
		非鉄金属	475	451	95.1
		機械器具	1,977	1,920	97.1
		その他	1,165	1,153	98.9
		計	8,703	8,695	99.9
計	8,726	8,721	99.9		
その他	鉄道業	1,054	1,048	99.4	
	その他	1,114	1,075	96.5	
	計	2,168	2,123	97.9	
合計		10,894	10,844	99.5	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 44,927,000	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 889,160,500	8,891,605	同上
単元未満株式	普通株式 3,859,928	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,891,605	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式86株が含まれている。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,927,000	—	44,927,000	4.79
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	45,712,600	—	45,712,600	4.87

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	6,819,828	6,770,521
電気事業固定資産	3,496,232	3,476,886
水力発電設備	307,627	304,765
汽力発電設備	507,988	496,879
原子力発電設備	334,775	338,056
送電設備	956,098	947,137
変電設備	404,546	409,489
配電設備	841,050	838,993
業務設備	116,750	114,638
その他の電気事業固定資産	27,395	26,926
その他の固定資産	640,979	636,626
固定資産仮勘定	457,784	452,006
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,784	452,006
核燃料	528,955	529,555
装荷核燃料	81,470	81,470
加工中等核燃料	447,484	448,085
投資その他の資産	1,695,875	1,675,446
長期投資	262,621	254,568
使用済燃料再処理等積立金	574,553	561,579
繰延税金資産	514,509	510,420
その他	346,274	350,970
貸倒引当金（貸方）	△2,082	△2,091
流動資産	957,691	886,518
現金及び預金	109,508	68,451
受取手形及び売掛金	232,295	245,402
短期投資	234,294	171,923
たな卸資産	159,000	154,413
繰延税金資産	48,178	50,197
その他	176,740	198,527
貸倒引当金（貸方）	△2,326	△2,398
資産合計	7,777,519	7,657,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,358,236	5,317,333
社債	1,430,943	1,360,947
長期借入金	2,324,607	2,355,334
使用済燃料再処理等引当金	616,756	610,973
使用済燃料再処理等準備引当金	48,097	48,578
退職給付に係る負債	360,292	364,692
資産除去債務	402,803	404,920
繰延税金負債	225	219
その他	174,509	171,667
流動負債	1,199,193	1,155,193
1年以内に期限到来の固定負債	432,311	483,708
短期借入金	208,862	207,667
支払手形及び買掛金	199,538	163,683
未払税金	37,069	25,789
その他	321,411	274,345
特別法上の引当金	6,930	421
濁水準備引当金	6,930	421
負債合計	6,564,361	6,472,948
株主資本	1,116,572	1,086,555
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	656,909	626,897
自己株式	△96,292	△96,297
その他の包括利益累計額	72,263	73,724
その他有価証券評価差額金	50,301	55,337
繰延ヘッジ損益	5,031	4,697
為替換算調整勘定	9,434	7,652
退職給付に係る調整累計額	7,495	6,035
少数株主持分	24,322	23,811
純資産合計	1,213,158	1,184,091
負債純資産合計	7,777,519	7,657,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益	717,543	791,279
電気事業営業収益	615,309	682,959
その他事業営業収益	102,234	108,320
営業費用	745,382	831,085
電気事業営業費用	650,720	735,085
その他事業営業費用	94,661	95,999
営業損失(△)	△27,838	△39,805
営業外収益	7,496	22,765
受取配当金	1,092	1,637
受取利息	2,283	2,293
持分法による投資利益	2,037	2,878
その他	2,083	15,956
営業外費用	22,212	15,241
支払利息	14,791	14,484
その他	7,420	756
四半期経常収益合計	725,040	814,044
四半期経常費用合計	767,594	846,326
経常損失(△)	△42,554	△32,281
繰上準備引当金又は取崩し	△6,674	△6,509
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△6,674	△6,509
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,879	△25,772
法人税、住民税及び事業税	1,674	2,408
法人税等調整額	△3,915	886
法人税等合計	△2,241	3,295
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,638	△29,067
少数株主損失(△)	△165	△25
四半期純損失(△)	△33,472	△29,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△33,638	△29,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,077	4,141
繰延ヘッジ損益	△328	△440
為替換算調整勘定	5,768	△1,962
退職給付に係る調整額	—	△1,547
持分法適用会社に対する持分相当額	301	785
その他の包括利益合計	10,819	976
四半期包括利益	△22,819	△28,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,576	△27,580
少数株主に係る四半期包括利益	756	△510

【注記事項】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
日本原燃㈱	6,296百万円	6,296百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
日本原燃㈱	181,544百万円	171,281百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
セノコ・エナジー ・プライベート・リミテッド	8,511	7,540
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライアットリー・リミテッド	2,931	2,938
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	631	622
提携住宅ローン利用顧客	6,222	647
その他	2	2
計	241,494	224,684

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	90,132百万円	95,154百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	615,309	39,575	654,884	62,658	717,543	—	717,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,753	8,429	11,182	50,089	61,272	△61,272	—
計	618,062	48,004	666,066	112,748	778,815	△61,272	717,543
セグメント利益又は 損失(△)	△34,482	4,317	△30,164	1,560	△28,604	765	△27,838

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額765百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	682,959	42,254	725,213	66,066	791,279	—	791,279
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,650	8,776	11,426	55,847	67,274	△67,274	—
計	685,609	51,030	736,640	121,913	858,553	△67,274	791,279
セグメント利益又は 損失(△)	△52,037	4,922	△47,115	6,236	△40,878	1,073	△39,805

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,073百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△37.46円	△32.50円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)	△33,472百万円	△29,041百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△33,472百万円	△29,041百万円
普通株式の期中平均株式数	893,575,314株	893,536,713株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。